

平成20年度当初予算のポイント

平成20年2月
和歌山県財政課

1.全体像

(注)計数は、それぞれ四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しない場合がある。

予算規模

歳出 5,112億円

(対前年度 67億円、 1.3%)

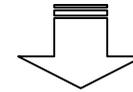
歳入 5,050億円

県債管理基金繰入金 (62億円)を除く

収支不足額

歳出歳入差引 62億円

(前年度 151億円)

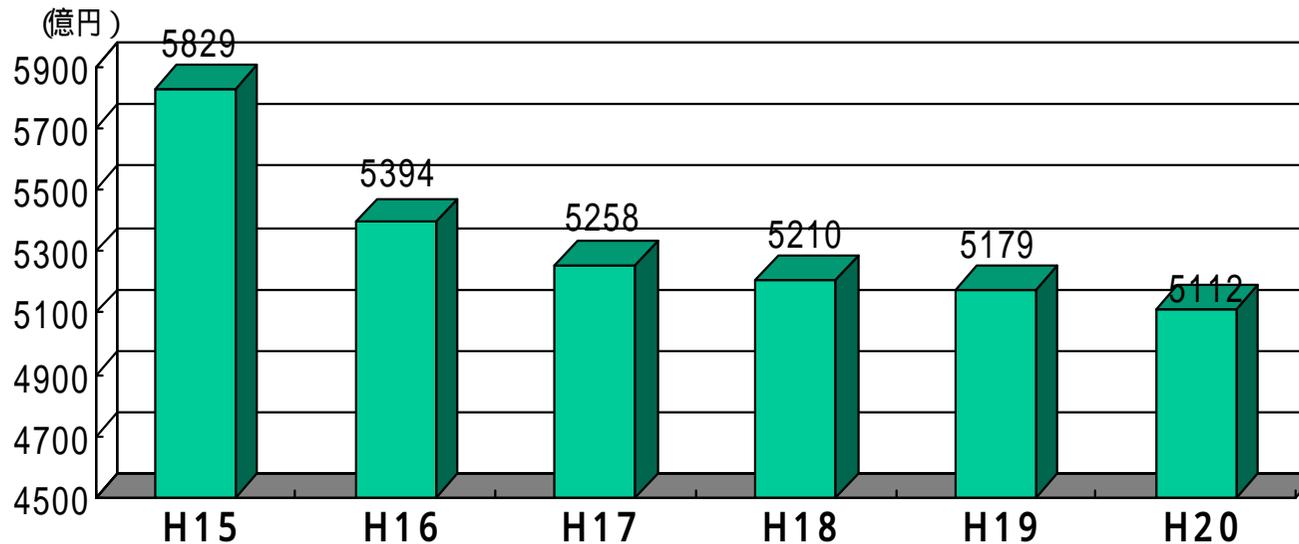


県債管理基金の取り崩しにより補てん

財政調整基金残高 (未見込) 40億円

県債管理基金残高 (未見込) 111億円

予算規模の推移



【収支不足】歳出額マイナス歳入額のことであり、財源が不足する状態をいう。
当該不足額の補てんに財政調整基金、県債管理基金を活用する。

5年連続で
マイナス

2.歳入のポイント

自主財源 2,064億円 (対前年度 105億円、構成比 40.4% < 41.9% >)

県 税 1,058億円 (対前年度 + 41億円、+ 4.0%)

諸 収 入 573億円 (対前年度 42億円、 6.9%) など

依存財源 3,048億円 (対前年度 + 38億円、構成比 59.6% < 58.1% >)

地方交付税 1,544億円 (対前年度 + 14億円、+ 0.9%)

国庫支出金 682億円 (対前年度 + 2億円、+ 0.2%)

県 債 781億円 (対前年度 + 16億円、+ 2.1%) など

うち臨時財政対策債 220億円 (対前年度 + 39億円、+ 21.5%)

(1) 県税収入

1,058億円 (1,017億円、+ 41億円、+ 4.0%)

主な税目の状況

・個人県民税 306億円 (291億円、+ 15億円、+ 5.2%)

・法人2税 325億円 (298億円、+ 27億円、+ 9.0%)

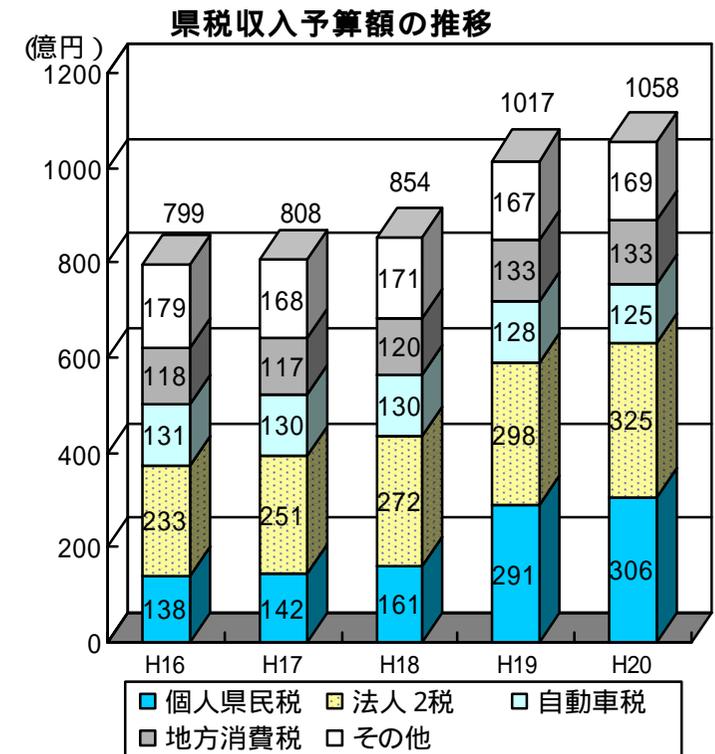
・自動車税 125億円 (128億円、 3億円、 2.7%)

・地方消費税 133億円 (133億円、 + 0億円、 + 0.1%)

制度改正に伴う影響額 + 9億円

・所得税から住民税への税源移譲の影響額 + 17億円

法人の設備投資に係る減価償却制度見直し 8億円



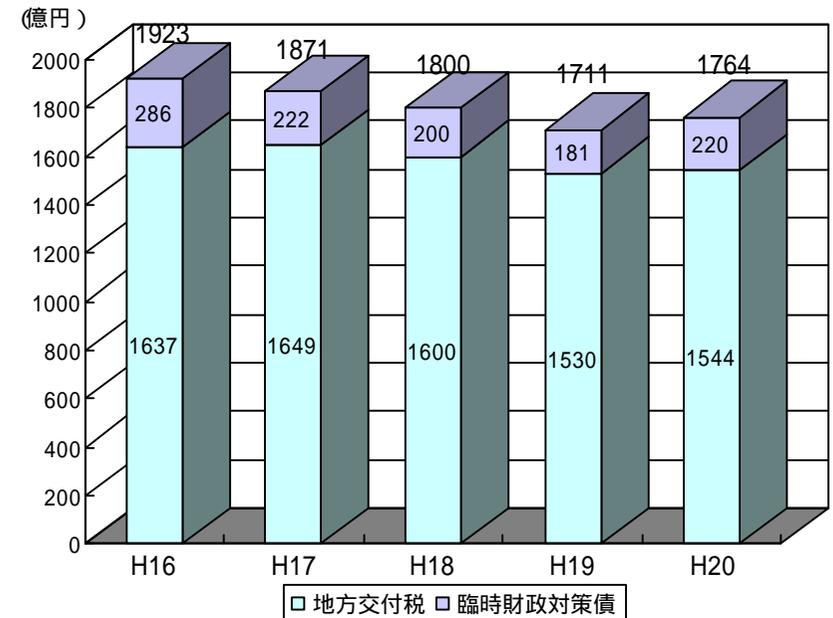
(2) 地方交付税等

1,764億円 (1,711億円、+ 53億円、+ 3.1%)
 地方交付税 1,544億円
 (1,530億円、+ 14億円、+ 0.9%)
 臨時財政対策債 220億円
 (181億円、+ 39億円、+ 21.5%)
 地方再生対策費の創設に伴う増 30億円程度
 (国に対し地方税財源拡充を働き掛けた結果)

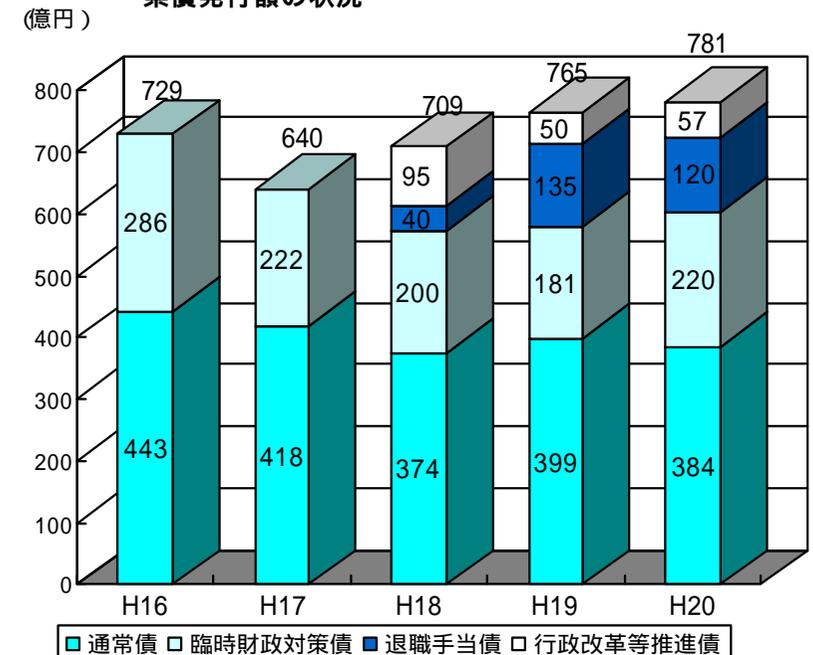
(3) 県債

781億円 (765億円、+ 16億円、+ 2.1%)
 うち 臨時財政対策債 220億円
 退職手当債 120億円
 (135億円、15億円、11.1%)
 行政改革等推進債 57億円
 (50億円、+ 7億円、+ 14.0%)
 県債依存度 15.3% (14.8%、+ 0.5%)
 <参考> 地方財政計画の地方債依存度 約 11.5%
 臨時財政対策債を除く発行額は 561億円
 県債依存度 11.0% (11.3%、0.3%)

地方交付税及び臨時財政対策債の状況



県債発行額の状況

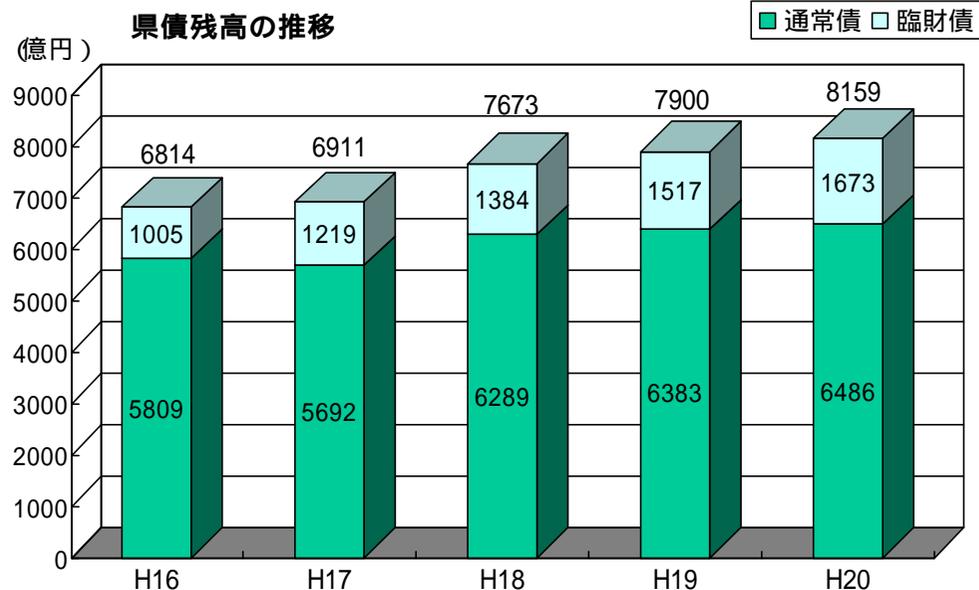


(4) 県債残高

末残高 (見込) 8,159億円
 (末残高 (見込) 7,900億円、+ 259億円)

平成18年度以降、臨時的に退職手当債や行政改革等推進債を発行。

平成13年度から発行している臨時財政対策債の残高が多額。



(5) 基金繰入金

132億円 (222億円、 90億円、 40.8%)

主な基金の繰入額

- ・県庁舎及び議会棟等整備基金 7億円
(9億円、 2億円)
- ・福祉対策等基金 23億円
(29億円、 6億円)
- ・産業開発基金 12億円 (5億円、 + 7億円)
- ・財政調整基金 - (61億円、 皆減)
- ・県債管理基金 62億円 (90億円、 28億円)

基金残高 (一般会計所管の基金総額見込)
 末 654億円 末 551億円

財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位: 億円)

	末 残高	末 見込	取崩	末 見込
財政調整基金	101	39	-	40
県債管理基金	240	172	62	111
計	341	211	62	151

3.歳出のポイント

義務的経費 2,386億円 (対前年度 35億円、 1.4%、構成比 46.7%)

人件費 1,617億円 (対前年度 49億円、 3.0%)

経常人件費 (一般職) 1,371億円 (対前年度 27億円、 1.9%)

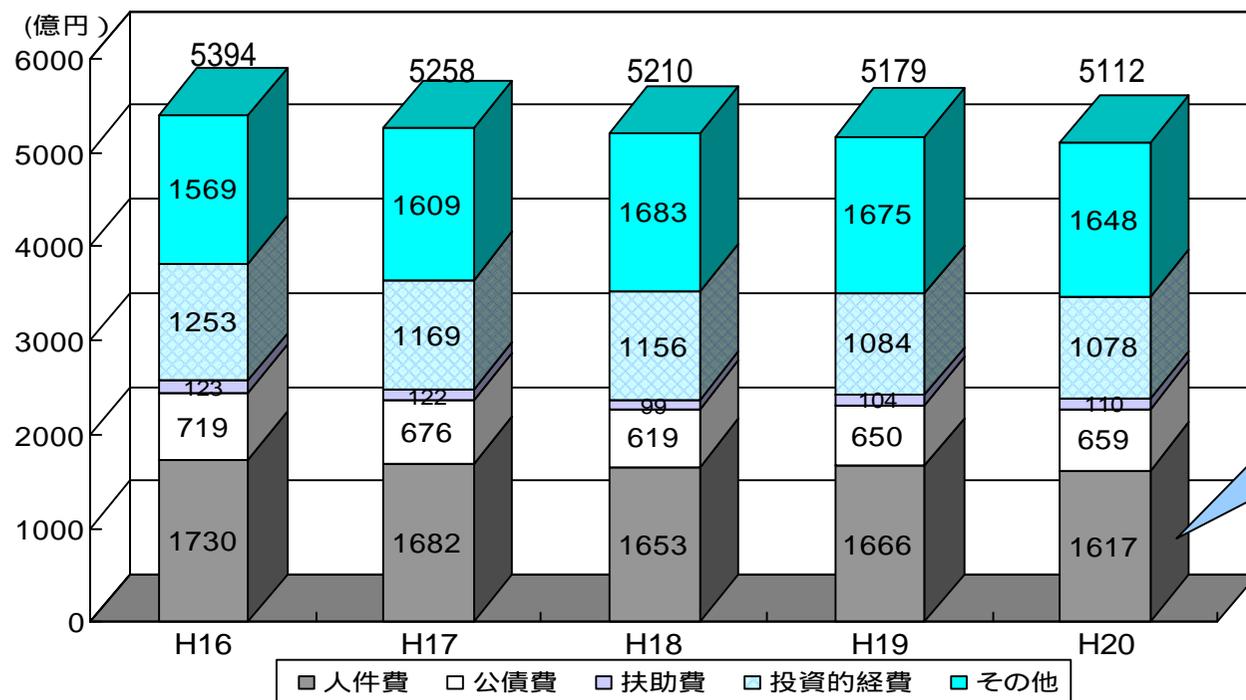
公債費 659億円 (対前年度 + 9億円、 + 1.3%)

扶助費 110億円 (対前年度 + 6億円、 + 6.1%)

政策的経費 2,726億円 (対前年度 33億円、 1.2%、構成比 53.3%)

投資的経費 1,078億円 (対前年度 6億円、 0.6%)

その他 1,648億円 (対前年度 27億円、 1.5%)



平成16年度に比べ、
人件費を
113億円縮減

(1)人件費

経常人件費（一般職） 1,371億円（1,398億円、27億円、1.9%）

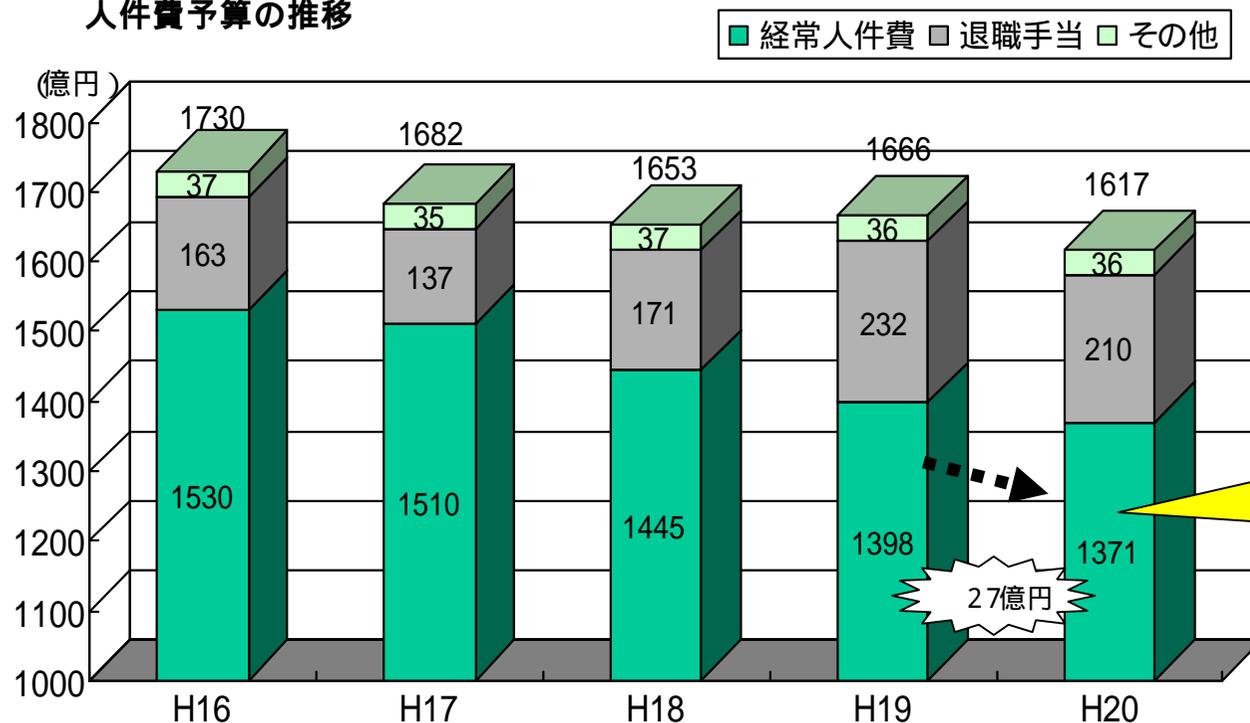
給与カットの継続により、10億円の人件費抑制効果を見込む

（知事等 6%、管理職 2%、一般 1%）

退職手当 210億円（232億円、22億円、9.4%）

定年退職者数 493人（531人、38人）

人件費予算の推移



人件費の抑制により捻出した財源を、
社会保障関係費の増や
新政策」の事業に充当

(2)公債費

659億円 (650億円、+ 9億円、+ 1.3%)

平成19年度において、決算剰余金処分等による県債の繰上償還を実施

(3)投資的経費

1,078億円 (1,084億円、6億円、0.6%)

うち普通建設補助 613億円
(608億円、+ 5億円、+ 0.8%)

農業活性化支援 + 10億円

経営構造対策 4億円

国予算における公共事業関係費 対前年度 3.1%

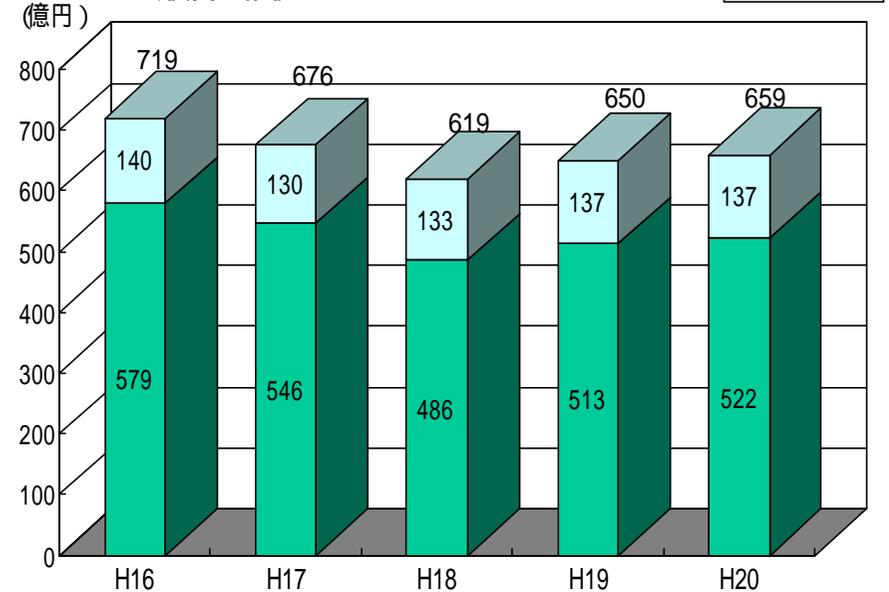
うち普通建設単独 258億円
(266億円、8億円、3.3%)

総合防災情報システム整備 18億円、

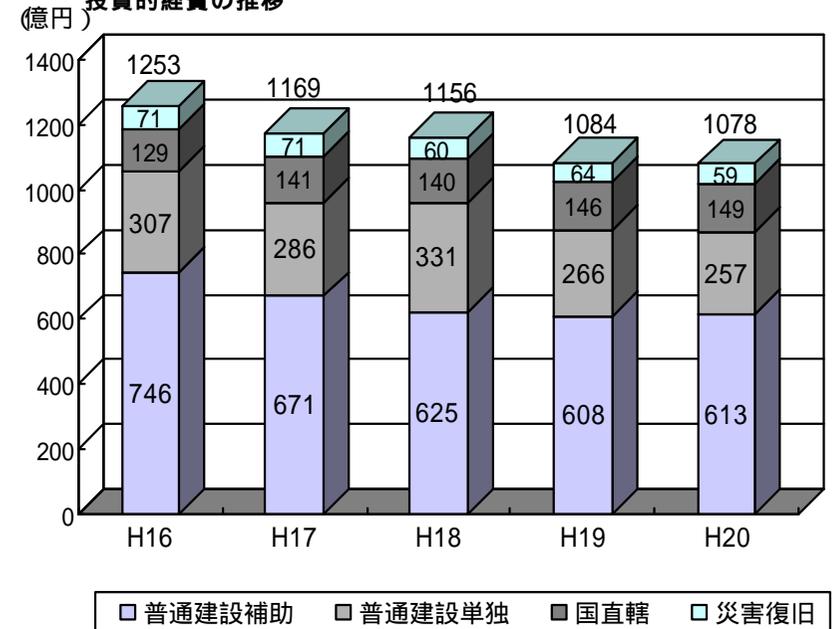
医科大学教育棟整備 + 7億円、

橋本隅田用地共同開発 + 2億円 など

公債費の推移



投資的経費の推移



(4)その他

1,648億円 (1,675億円、 27億円、 1.5%)

主な増減要因

中小企業融資制度実施	45億円	企業立地促進対策助成	+ 7億円
後期高齢者医療制度関係	+ 27億円	参議院通常選挙執行	7億円
国民健康保険制度関係	7億円	県議会議員一般選挙執行	6億円
			など

持続可能な財政構造への転換が必要

本予算で収支不足を89億円圧縮

しかし

なお62億円の収支不足額が存在

そこで、

更なる財政健全化に向けた取組を進める必要

財政健全化の今後の指針となる「新行財政改革推進プラン(仮称)」を20年3月に策定予定